

このほか極東港の燃料価格が日本程安定していないため、燃料の安



北極海航路に係る官民連携協議会

港 関

関東地方整備局港湾空港部は2月8日、情報通信技術等を活用した新たな港湾情報システムの実証に向け、「第2回ICTを活用した横浜港コンテナ輸送効率化検討会」を開催した。PSカードやET

戸移設会にコンテナ輸送に関するリアルタイム情報の共有・活用等により、セキュリティを確保しつつ、ゲート処理・荷役・輸送を効率化する方策の実現を目指し、昨年12月に設置。今回合合では取組みの具体化や工程について検討し、事務局が提示した港湾情報システムを訴えたのである。氏の発言もこれまた真つ

協 文  
ビーチの日制定、7/31

海辺の通年活用浸透へ

NPO法人日本ビーチ文化振興協会(朝日健太郎理事長、ビ文協)が、(一社)日本記念日協会に申請していた7月31日を「ビーチの日」とする記念日が正式に認定登録

され、2月8日に東京都内で登録証授与式が開催された。ビ文協では、同日記念日に合わせてビーチ等の海辺から地域活性化に繋がる取組みを進めていく方針。記念日の市民への浸透を図るとともに、ビーチ文化の形成を目指していく。

「ビーチの日」は「なみのいい日」の語呂と、7月31日「山の日」と8月11日「海の日」の中間日であることから、7月31日に位置付けた。ビ文協は2003年に「海辺の通年活用による地域活性化」等を目指して設立した組織で、人と海辺の関わりを深めることを目的に、ビーチスポーツ大会や、健康プログラム、観光交流の取組みなど全国で海辺の多目的活用や啓発活動を実施している。

また式典後には取材に応じ、ビーチの日の取組みとして、「ビーチにおいて新能(たきぎのう)や、ビーチポイズコンテスト、食に関するイベント等を計画している」と述べたほか、今後も全国各地の自治体や関係者等と協力し、地域特性を活かしたオールシーズン賑わう海辺・ビーチの形成を進め、地域の活性化に寄与していきたいとの意気込みを語った。



朝日理事長と加瀬記念日協会代表理事

先立ち挨拶した朝日理事長は、これまで実施してきた取組みを紹介するとともに、協会発足15周年を迎えるにあたり活動を拡大していく方針や「ビーチの日」を制定した経緯等を説明し、「日本全国の人々にとって、海を感じる事ができる素敵な日となるよう精進していきたい」と語った。

と発言して、轟々たる非難を浴びた。安慶田副知事は「植民地意識丸出しだ」と怒ったそうだが、パイロットは自らの身の危険も顧みず、市街地を避け海上に不時着させたのである。ニコルソン氏は最悪のケースを回避しようとしたパイロットの努力を訴えたのである。氏の発言もこれまた真つ当で、何ら非難されるようなものではない。それにしても、この事故で乗組員を気遣う声はついぞ聞かれなかった。何時から日本人はこんなに薄情になったのだろうか。▼話をトランプ大統領に戻すと、ワシントン州の連邦地裁は大統領令を違憲として、一時差し止めを命令した。これを受けて司法省は直ちに上告手続きをとった。今後は上級審で審議される。誠に結構ではないか。流石にアメリカは自由と民主主義の国である。法より情が先に出て大統領を一方的に弾劾する不条理な国や民間企業の書籍が気に入らない、と言って国を挙げて反対運動を繰り広げる専横国家とはワケが違う。大統領令が妥当なものかどうか大いに議論すれば良いのである。



～未来の港湾・海岸空間を創造する～

当社は、貿易の99%を海上日本の主要港湾において把握に努めています。また、日本全国に船舶位置AIS受信局を設置し、データ